

## 1-1. 数値目標

	H25 年度 (基準値)	H30 年度 (策定時)	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度 (目標値)
来訪者数(人) (*)	4,100 万	4,200 万	4,010 万	2,800 万	3,110 万	3,630 万	4,290 万

\* 来訪者数＝JR 立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数の合計

## 1-2. 主な事務事業と今後の取組

事務事業名	事業概要と今後の取組・方向性
シティプロモーション推進事業	<p>事業概要：コトリンクにおいて、「立川駅南口の新たなにぎわいと多摩の魅力発信拠点」をコンセプトに民間事業者のノウハウを生かした事業を展開。また、市の魅力を戦略的に広く発信するシティプロモーションを実施する。</p> <p>今後の取組・方向性：情報発信センター施設利用リピート率向上のため会員制度を創設するほか、立川南口商店街連合会をはじめとする地域とのつながりなどを生かし様々な事業者などと連携しながら立川駅南口のにぎわいや回遊性の創出に貢献できるよう努めていく。また、引き続き市内外の方が考える市の魅力のヒアリングや立川で縁の下の方の働きをしている方や事業の紹介などを行うことにより、立川のことを更に好きになったり、誇りに思っていたりするような機会を創出し、シビックプライドの醸成につなげる。</p>
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業	<p>事業概要：立川駅南口東京都・立川市合同施設内の立川市魅力発信拠点施設コトリンクにおいて利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理を行う。</p> <p>今後の取組・方向性：施設利用者が安心して安全に利用できるよう、引き続き東京都や運営事業者と情報共有しながら適切な維持管理に努める。</p>
観光振興事業(立川観光コンベンション協会補助金)	<p>事業概要：立川観光コンベンション協会への支援により、観光事業及び MICE 事業を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。</p> <p>今後の取組・方向性：立川観光コンベンション協会が掲げる3つの重点施策「域外からの『流入』人口の促進および立川を HUB とした域外との交流人口の促進」「地域との繋がりおよびネットワークの強化」「協会基盤の強化と協会事業の認知と理解を促進」に対して協力していく。</p>
自転車等対策	<p>事業概要：駅周辺における良好な環境の確保を図るため放置自転車等対策を行うとともに、自転車の有効活用に向けた計画づくりを行う。</p> <p>今後の取組・方向性：自転車活用推進計画に基づく施策であるシェアサイクル事業を推進する。玉川上水駅を始めとした無料駐輪場と有料駐輪場の利用料金の格差を早期に是正するため、中長期的な駐輪場の整備方針等について庁内協議を進める。立川警察署や地域関係団体等と連携し、放置自転車等の抑制を目的としたクリーンキャンペーンや夜間パトロールを引き続き実施する。</p>

### 2-1. 数値目標

	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度 (目標値)
立川市全体の エネルギー消 費量(TJ)	7,666	7,127 (H28年度)	7,314 (H29年度)	7,316 (H30年度)	7,033 (H31年度)	6,979 (R2年度)	6,210

### 2-2. 主な事務事業と今後の取組

事務事業名	事業概要と今後の取組・方向性
環境啓発事業	<p>事業概要:地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心・意識を高めてもらうために、①たちかわし環境ブックの作成・配布、②緑のカーテン用の種・土の配布③再使用可能な食器(くるりん食器)の貸出し、を行う。</p> <p>今後の取組・方向性:①たちかわし環境ブックは、環境基本計画の進行管理をするための報告書であり、広く市民に環境に関心を持ってもらうように、時宜に合わせた特集記事を引き続き作成する。②緑のカーテン用の土・種の配布、苗作りは、作成した苗の地域への配布など波及効果が大きい事業であり、今後も継続する。</p>
温暖化対策事業(中 小企業CO2排出量削 減事業施設改修費等 補助金)	<p>事業概要:市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、省エネルギー診断への誘導と診断に基づく省エネ改修にかかる経費の一部を補助する事業を行う。</p> <p>今後の取組・方向性:市内の事業所に対して、一層の省エネルギー対策の推進を促すため、事業の周知活動を強化していく。事業者がより利用しやすい事業となるよう工夫しながら、立川商工会議所等と連携し一層の周知に努め、更なる省エネ化を推進する。</p>

### 3-1. 数値目標

	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度 (目標値)
法人市民税法 人税割課税対 象者数(社)	6,446	6,834	7,023	7,141	7,330	7,493	7,300

### 3-2. 主な事務事業と今後の取組

事務事業名	事業概要と今後の取組・方向性
中小企業融資支援事 業(中小企業事業資 金利子補給金)	<p>事業概要:融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、金利の一部を負担する。</p> <p>今後の取組・方向性:物価高騰等の影響が長期化する中で、国や都の動向を見定めながら、必要に応じた柔軟な対応を検討していく。</p>
創業支援事業	事業概要:創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)で構

	<p>成する「たちかわ創業応援プロジェクト」が一体となってセミナー等の創業・起業支援策を実施する。</p> <p>今後の取組・方向性:「創業しやすいまち、立川」の実践に向け、より一層関係団体との連携を深めるとともに、創業後の事業の経営安定化に対しても継続的に支援していく。併せて、中小事業者の喫緊の課題でもある事業承継について、地域の支援機関の連携を図ることで課題の解決を目指す。</p>
ビジネス総合支援事業	<p>事業概要:立川商工会議所が実施する市内中小企業及び創業者への経営指導や経営相談をはじめとする経営改善普及事業に対し、助成する。</p> <p>今後の取組・方向性:事業所のニーズを的確に把握した上での事業展開や個別対応、それらを通じた地域全体の活性化といった点では、より成果の上がる改善が求められる。今後は市や関連機関との連携により、情報収集や専門人材の活用などに積極的に取り組む必要がある。</p>

#### 4-1. 数値目標

	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度 (目標値)
社会増減数 (人)	52 (H25年)	1,193 (H30年)	345 (H31年)	988 (R2年)	1,310 (R3年)	1,057 (R4年)	590以上 (R6年)

#### 4-2. 主な事務事業と今後の取組・方向性

事務事業名	事業概要と今後の取組・方向性
シティプロモーション推進事業(再掲)	<p>事業概要:コトリンクにおいて、「立川駅南口の新たなにぎわいと多摩の魅力発信拠点」をコンセプトに民間事業者のノウハウを生かした事業を展開する。また、市の魅力を戦略的に広く発信するシティプロモーションを実施する。</p> <p>今後の取組・方向性:情報発信センター施設利用率向上のため会員制度を創設するほか、立川南口商店街連合会をはじめとする地域とのつながりなどを生かし様々な事業者などと連携しながら立川駅南口のにぎわいや回遊性の創出に貢献できるよう努めていく。また、引き続き市内外の方が考える市の魅力のヒアリングや立川で縁の下の方の働きをしている方や事業の紹介などを行うことにより、立川のことを更に好きになったり、誇りに思っていただけのような機会を創出し、シビックプライドの醸成につなげる。</p>
情報提供等事務	<p>事業概要:身体障害者手帳所持(視覚障害1~4級)の希望者に「広報たちかわ」の内容を録音した「声の広報」を提供する。また、市公式 SNS アカウントや、市政情報などを動画で紹介する「立川市動画チャンネル」を運営する。</p> <p>今後の取組・方向性:従前の広報たちかわやホームページなどの「プル型情報発信」に加え、「プッシュ型情報発信」のツールである LINE を活用し、市民が必要とする情報を適時に提供する。</p>
多文化共生関連事業	<p>事業概要:主に NPO 法人に委託し、外国人向け生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業を実施する。また、フォーラム開催により多文化共生</p>

	<p>の意識づくりと、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。</p> <p>今後の取組・方向性:登録されている通訳翻訳ボランティアを積極的に活用するとともに、対応可能言語の充実をはかる。やさしい日本語の活用を推進するため、国際意識啓発事業等で市民に周知していく。</p>
--	---

### 5-1. 数値目標

	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度 (目標値)
人口千人当たりの 刑法犯認知 件数(件)	15.04 (H25年)	10.26 (H30年)	9.15 (H31年)	6.75 (R2年)	5.72 (R3年)	7.05 (R4年)	8.0 (R6年)

### 5-2. 主な事務事業と今後の取組・方向性

事務事業名	事業概要と今後の取組・方向性
地域の安全・安心推進事業	<p>事業概要:市内 12 地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動、地域の防犯講習会等の活動を支援するとともに、青色防犯パトロールやキッズパトロール、立川見守りメール配信により地域の犯罪抑止と防犯意識の向上を図る。</p> <p>今後の取組・方向性:地域住民の防犯意識向上と地域防犯の強化のため、防犯活動に取り組む地域団体への支援を継続する。また、立川見守りメール配信を利用して防犯情報を発信するとともに、市職員青色防犯パトロールなど「見せるパトロール活動」を継続することで犯罪抑止効果の向上に努める。</p>
安全・安心のまちづくり推進事業	<p>事業概要:安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。</p> <p>今後の取組・方向性:引き続き、関係機関と連携・協力して生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、情報共有や連携・協力関係を強化していくことで市民生活の安全安心を推進する。また、特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出、啓発映像放映や SDGs に配慮した啓発物品の配布など、効果的な対策について、警察や関係機関と連携して推進する。</p>
立川駅周辺の安全・安心推進事業	<p>事業概要:立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会による環境改善の取り組みを支援し、指導員等を中心に市管理職、警察、市民、事業者、地域団体等のパトロール活動により駅周辺の環境浄化を図る。</p> <p>今後の取組・方向性:警察との相互協力を軸にすえながら、市、市民、事業者の連携・協働により、立川駅周辺における安全・安心の取り組みを継続して推進する。また、令和5年度以降の安全安心パトロール業務委託について、見直しによる成果を最大限にするため、事業者への指示・指導を遅滞なく徹底して行う。</p>

6-1. 数値目標

	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度 (目標値)
65歳健康寿命 (歳)*	男 82.40	男 82.77	男 82.90	男 83.01	男 83.31	男 83.20	男 83.40
	女 85.84	女 86.15	女 86.22	女 86.37	女 86.47	女 86.53	女 86.70
	(H25年)	(H29年)	(H30年)	(H31年)	(R2年)	(R3年)	(R6年)

\*65歳の人が要介護2以上の認定を受けるまでの年齢の平均

6-2. 主な事務事業と今後の取組・方向性

事務事業名	事業概要と今後の取組・方向性
一般介護予防事業	<p>事業概要：介護予防活動の普及啓発、住民主体の介護予防活動の育成・支援等を行う。たちかわ健康体操とラジオ体操を組み合わせた健康体操応援プログラムを取り入れ、運動習慣定着と地域づくりの一環として実施する。</p> <p>今後の取組・方向性：引き続き、自助と互助をベースにした健康体操による介護予防を推進し、住民主体のグループを拡大し、グループが継続して活動できるように支援していくとともに、リハビリ専門職等を派遣して効果測定、継続支援を行う。運動・栄養(口腔ケア含む)・社会参加が大事であるフレイル予防に主体的に取り組むことができるような支援を関係部署と検討していくとともに、民間事業者等とも連携し、地域の健康意識の向上、健康の増進を図っていく。</p>
健康ポイント事業	<p>事業概要：市民が自主的に健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸を図るために、ウォーキングの実践や健康教室に参加することでポイントを付与する事業を行い、参加者の運動の習慣化を図る。貯まったポイントは物品と交換できる。</p> <p>今後の取組・方向性：近年、急速に発展しているIoT化は、健康づくりの分野においても変革をもたらし、本事業のようにスマートフォンアプリ等を活用する取り組みが重要となってきている。今後は、日々進化する新技術の習得と本市の健康づくりに新技術を根付かせていくための検討を行っていく。抽選権利1口 3,000ポイントの設定は、厳しい基準ではないにもかかわらず、抽選権利獲得者は489人で全員が当選(定員1,000人に対し最大490人当選)という結果となった。令和4年度に事業内容を充実させリニューアルしたが、さらなる改善等が必要である。</p>
地区健康活動推進事業	<p>事業概要：主体的に健康づくりに取り組み、地域で支え合うという地域住民の健康意識を高めるため、自治連各支部を中心とする実行委員会が開催する健康フェア等を支援する。また健康づくり推進員を育成・支援し、地域での健康づくり活動を広げる。</p> <p>今後の取組・方向性：地区健康フェア、健康づくり推進員とも地域性や市民の意向を大切に、地域主体の活動を基本としながらも、行政も積極的にサポートし協働して地域の健康づくりを行っていく。また、市民やスタッフが安心して参加できるような体制づくりを、実行委員会や健康づくり推進員とともに作っていく。健康づくり推進員が健康づくりを推進するために作ったウォーキングコース(7コース)を掲載したウォーキングマップを新たに作成する。</p>

7-1. 数値目標

	H25 年度 (基準値)	H30 年度 (策定時)	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度 (目標値)
立川市との連携協定締結件数(件)	92	184	193	210	243	248	300

7-2. 主な事務事業と今後の取組・方向性

事務事業名	事業概要と今後の取組・方向性
包括連携協定事業(企画・調整事務を含む)	事業概要:市長公約や施策横断的な課題、組織体制を検討するとともに、事業者等との連携を推進する。
	今後の取組・方向性:包括連携協定の成果を評価するしくみを構築し、連携事業の改善につなげる。
行財政改革の推進	事業概要:行財政問題審議会の意見を参考に、「経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携を強化し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択し」、第2次行政経営計画を推進する。
	今後の取組・方向性:第4次長期総合計画後期基本計画における「行財政運営の基本方針」及び「第2次行政経営計画」に基づき、経営資源である「ひと・もの・おかね・情報」について、効率的・効果的な活用の検討を行い、サービス提供手法の最適化を進めるとともに、次期長期総合計画を見据えた行財政改革の検討及び次期行政経営計画の策定を進める。

7-3. 主な令和4年度の新規締結協定(11件)

締結先	連携名称
日本郵便株式会社	立川市と日本郵便株式会社との包括連携協定書
日本交通立川株式会社	災害時における井戸水の供給協力に関する協定書
トヨタ S&D 西東京株式会社	災害時における電動車両等の支援に関する協定書
イオンモール株式会社	災害時における支援協力に関する協定書
NPO 法人立川災害ボランティアネット	立川市と非営利活動法人立川災害ボランティアネットの防災に関する応援協定書
株式会社フェニックスサービス	災害時における協力に関する協定書
株式会社建デポ	株式会社建デポとの災害時における物資等供給に関する協定書
セレモアホールディングス株式会社	風水害時における支援協力に関する協定書
一般社団法人立川アスレティックFC	立川市と一般社団法人立川アスレティック FC との相互協力に関する協定
株式会社コスモ・インテリジェンス	フレイル予防に関する連携協定
株式会社コーエー東京支店	選挙運動用自動車表示物等の購入に関する協定

## 8-1. 数値目標

	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度 (目標値)
出生数(人)	1,439 (H25年)	1,435 (H30年)	1,366 (H31年)	1,205 (R2年)	1,181 (R3年)	1,128 (R4年速報 値)	1,345 (R6年)

## 8-2. 主な事務事業と今後の取組・方向性

事務事業名	事業概要と今後の取組・方向性
妊婦健康診査事業	<p>事業概要:妊婦の健康面をケアするとともに、妊婦健診に対する経済面の軽減を図ることで、安心して出産できるようにする。(妊婦健康診査受診14回分、超音波健康診査1回分、子宮頸がん検診1回分の公費負担)</p> <p>今後の取組・方向性:妊婦健診の必要性、重要性を周知し、受診率の向上を図る。また、医療機関及び他事業との連携をさらに強化し、安心して出産できるよう支援する。加えて、健康会館は妊婦からの相談や支援をする施設・組織であることの情報発信強化にも取り組んでいく。多胎児を妊娠した妊婦を対象に、追加で受診する妊婦健康診査にかかる費用を最大5回分助成する。そして、超音波検査を望ましい基準である4回まで公費負担とし、妊婦健康診査の充実を図る。</p>
保育所運営	<p>事業概要:保護者の就労や疾病等により、保育の必要性のある就学前の児童を対象に、児童福祉の増進を図るため、保護者に代わって保育を実施する。</p> <p>今後の取組・方向性:支援・配慮の必要な家庭の受け入れとともに、市内全体的な子育て支援の充実と保育の質の向上のため、中心的な役割を担っていく。基礎的な保育を堅持しつつ、こども家庭庁の新設などにより、さらに期待が高まる保育所運営に対応し、適切に運営する。また、施設老朽化に対応するため、中長期的視点からの維持・保全の方向性について検討を進める。</p>
男女平等参画推進事業	<p>事業概要:市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すための講座や企画を関係機関や市民団体と連携しながら実施している。</p> <p>今後の取組・方向性:男女平等参画社会推進のため、今後も市民団体や関連機関と連携しながら、施設を活用して、多様な事業展開を図っていく。ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を通じて、男性育休取得率の向上など、地域のワーク・ライフ・バランスを推進する。男女平等参画についての市民アンケート結果を次期計画の策定に反映していく。</p>

9-1. 数値目標

	H25年度 (基準値)	H30年度 (策定時)	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度 (目標値)
年少人口数 (1月1日時点) (人)	22,456	22,425	22,154	22,114	21,794	21,481	22,010 以上

9-2. 主な事務事業と今後の取組・方向性

事務事業名	事業概要と今後の取組・方向性
放課後居場所づくり事業	<p>事業概要：民間事業者や地域の方々の参画を得て、子どもたちに自由遊びやスポーツ、文化活動など様々な活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる安全・安心な居場所づくりを推進する。</p> <p>今後の取組・方向性：放課後の安全安心な居場所を求めるニーズの高まりを受け、地域居場所づくり事業を継続する。また、放課後子ども教室くるプレを順次導入することにより、年間を通して平日毎日の子どもの居場所の確保を段階的に行う。放課後子ども教室くるプレ導入後も地域の活力を従来どおり生かすために、地域や学校、教育委員会等と連携しながら進めていく。</p>
ファミリー・サポート・センター事業	<p>事業概要：子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が登録し、地域で育児を支援する。アドバイザーが会員間の相互援助活動の調整を行う。謝礼は、1時間あたり700円(土日祝日・早朝夜間は900円)。</p> <p>今後の取組・方向性：全ての子どもを地域で育み、子育て家庭を地域で支えるためには、支えるための担い手(援助会員)を増やすことが必須であることから、引き続き、援助会員の確保に努める。</p>
小児初期救急平日準夜間診療事業	<p>事業概要：市内の医療機関に委託して、平日の準夜間帯にあたる午後7時30分～10時30分の間、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を開設し、15歳以下の市民を対象に初期救急診療を行う。</p> <p>今後の取組・方向性：広報紙や市ホームページ等でPRを進めることにより利用を促し、費用対効果を上げるように努める。また、周辺においては小児初期救急平日準夜間診療事業を実施していない自治体が多いため、改めて連携による運営についての申し入れを行い、経費の削減が図れるよう努力していく。</p>